

令和 2 年度目標設定シート

教育部

部目標	通信ネットワーク環境の充実及び中学校給食の早期実現を目指しながら、知・徳・体の調和のとれた教育を推進するとともに、生涯学習の推進と留守家庭児童会の充実に努める。
課	目標
教育総務室	教育部の各施策において、関係する所属間の調整を綿密に実施することにより事業実施及び財政負担の平準化を図る。また、教育委員会定例会を円滑に実施するほか、留守家庭児童会等において欠員が生じないよう、早めの求人を実施する等適切な人材配置を行う
学校教育課	「教育大綱」や「教育の方針」に基づき、中学校給食の実現に向けた「京田辺市中学校給食基本計画」の策定、長寿命化計画の策定、GIGAスクール構想の実現、教職員の資質能力と学校の教育力の向上等々、ソフト・ハード両面において、学校における環境の整備や推進し、「一人一人が輝く京田辺っ子の育成」を目標とする。
こども・学校サポート室	子ども達が健やかにのびのびと、学校(園)生活を送ることができるよう、各校(園)の運営を支援する。
社会教育課	子どもたちの健全育成を推進するため、学校、家庭、地域が連携し、豊かな体験活動や経験ができる機会と場を提供するとともに、地域の方々との世代間交流を通し、地域で子どもを育てる地域力を高めることを推進する。また、市民とともに学ぶ生涯学習社会の実現を目指すため、学習環境の総合的な整備・充実及び心豊かな社会をつくる自発的な学習活動を推進する。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標	指標設定の考え方			
					単位	目標値	達成率	
社会教育課	人権教育推進事業	人権に関する学習活動、人権に関する講演会であるハートフルフェスタの開催、各幼稚園の園児、小・中学校の児童生徒が作成した人権に関する作品展の開催	人権に関する講演会であるハートフルフェスタや幼稚園児、小中学生が作成した人権に関する作品展を開催する。	ハートフルフェスタの開催回数	回	1	0%	年1回開催する。
				作品展の出品数	点	350	0%	近年の実績（350点）と同水準の出品数を目指す。
社会教育課	留守家庭児童会運営事業	学校の放課後に就労などで、家庭での保護が適切に受けられない児童の健全な育成を図るため、留守家庭児童会を運営	学校の放課後に就労などで、家庭での保護が適切に受けられない児童の健全な育成を図るため、留守家庭児童会を運営する。	児童会数	箇所	8	0%	現在の児童会数をもとに安定的に、児童の受け入れ体制を確保する。
学校教育課	学校施設長寿命化改良事業	学校施設長寿命化計画に基づき、建物の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な活動が可能な環境づくりを進め、施設の長寿命化と管理運営の効率化を図るなど、適切なマネジメントを推進	公共施設等総合管理計画の方針に基づき、学校施設長寿命化計画を策定する。	学校施設長寿命化計画の策定の進捗率	%	100	0%	学校施設長寿命化計画の作成進捗率。
				長寿命化改良工事実施校舎数	棟	—	—	学校施設長寿命化計画（作成中）に基づき、R4以降長寿命化を進める。
学校教育課	小学校運営事業	小・中学校教育の充実を図るため、適正な人員配置、教材整備など、小・中学校の管理運営を行うもの	小学校教育の充実を図るため、適正な人員配置、教材整備など、小学校の管理運営を行う。	小学校・学級運営支援員、特別支援員の配置校数	校	9	0%	前年度実績と同水準の全校配置を目指す。
学校教育課	小学校健康管理事業	児童生徒の健康を保持するため、内科、歯科、眼科、耳鼻科、心臓健診などの健診を実施	児童の健康を保持するため健康診断を実施する。（内科・歯科・眼科・耳鼻科）	小学校・健康診断受診率	%	100	0%	法律に照らし実施される健康診断であるため全児童の受診を目標とする。
こども・学校サポート室	学校教育における国際理解教育事業	国際化社会に対応した教育施策の一環として、外国人の外国語指導助手を導入することにより、生きた外国語（英語）や外国文化・生活に触れる機会を提供し、コミュニケーション能力の向上と国際感覚を養成	コミュニケーション能力の向上と国際感覚を養成するために、外国人の外国語指導助手を幼稚園・小学校・中学校等に派遣する。	中学校への派遣日数（延べ）	日	420	0%	年間35週×週4日×3名
				小学校・幼稚園への派遣日数（延べ）	日	280	0%	・年間35週×週5日×1名 ・年間35週×週1日×3名

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標				指標設定の考え方
					単位	目標値	達成率	
学校教育課	情報教育推進事業	学校のICT環境を整備し活用を進め、より効果的な授業を実現し、子どもたちが情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を育成。また、増加し複雑化する小・中学校の校務の情報化を推進	電子黒板を活用した授業を実施するための小学校のデジタル教科書の更新や、創造性を育む教育ICT環境を実現するための通信ネットワーク環境及び端末の整備を行う。	児童・生徒用端末保有数	台	3,200	0%	学校ICT整備計画に基づき児童・生徒用端末を整備する。
				情報教育研修参加教職員数	人	110	0%	過去の実績に照らし、同水準の参加教職員延べ人数110人を目指す。
こども・学校サポート室	教育相談事業	臨床心理士やスクールカウンセラーの配置による教育相談活動の充実	教育相談活動を充実させるために、臨床心理士やスクールカウンセラーを配置するとともに、各幼稚中に同志社連携学生ボランティアを派遣する。	教育相談実施回数	回	77	0%	過去の実績（R1 77回）に照らし、同水準である年間77回を目指す。
こども・学校サポート室	適応指導教室充実事業	不登校児童生徒の適応指導を進める適応指導教室（ポットラック）の機能の充実	不登校児童生徒の適応指導を進めるために、適応指導教室（ポットラック）を実施する。	開室日数	日	203	0%	授業日数に同じ
学校教育課	小学校就学支援事業	経済的理由により就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に就学援助事業（学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費などの支給）を実施	就学困難な児童に、就学援助の認定を行えるよう進めるとともに、対象の児童に対し、通級指導教室による個別または少人数の指導を行う。	適正な就学援助費対象者への支給	—	実施	—	対象者への支給を適正に実施する。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標				指標設定の考え方
					単位	目標値	達成率	
学校教育課	コミュニティ・スクール推進事業	普賢寺小学校で小規模特認校制度による市内全域からの入学を受け入れるとともに、学校運営協議会の設置により、保護者及び地域住民の学校運営への参画を進め児童生徒を健全育成	学校経営方針などを協議するための学校運営協議会を開催するとともに、小規模特認校制度を周知するための説明会を開催する。	学校運営協議会開催数	回	3	0%	過去の実績に照らし、同水準である年3回開催を維持する。
学校教育課	通学路等安全対策事業	地域と学校、行政が協力し、児童が安全に安心して通学できるように、通学路の通学方法や危険箇所の把握と改善対策を実施するとともに、児童に対する防犯対策を推進	児童・生徒が安全に安心して通学できるように、通学路安全推進会議を開催し、通学方法や危険箇所の把握と改善対策を行う。	通学安全推進会議の開催	回	2	0%	年2回の開催を目指す
				学校安全ボランティア保険加入	%	100	0%	登録者全員の保険加入を目指す
学校教育課	中学校給食施設整備事業	中学校完全給食の早期実現と、ゆとりを持った給食時間のなかで、地産地消などによる京田辺らしい食育を実現するため、施設整備と運営手法について、最も効率的、効果的な方法を検討し、受入中学校への搬入路、受入設備などを整備	・中学校完全給食の早期実現に向け、中学校給食基本計画を策定する。 ・給食調理施設基本・実施設計	中学校給食基本計画の策定の進捗率	%	100	0%	中学校給食基本計画を策定する。
学校教育課	地産地消を推進する小学校給食運営事業	市立小学校の給食施設の適正な維持管理を行い、安全・安心で快適な食育環境の確保を図り、児童が安心できる学校給食を提供。地元産農産物を利用し地産地消を推進	市立小学校での給食の実施に加え、まるごと京都の日、地産地消給食及びお茶給食を実施する。	まるごときょうとの日実施回数	回	2	0%	前年度実績（2回）に照らし、同水準である年2回を目指す。
				お茶給食	回	10	0%	毎月食育の日献立でお茶給食を実施（6月は食育月間のためテーマを変更して実施・8月は給食回数が少ないので、実施せず）
社会教育課	青少年健全育成事業	地域・学校パートナーシップ事業、放課後子ども教室事業（放課後子どもプラン）、成人式などの実施	地域・学校パートナーシップ事業、放課後子ども教室事業、成人式などを実施する。	地域・学校パートナーシップ事業開催回数	回	27	0%	各小学校で3回開催する
				放課後子ども教室事業開催回数	回	15	0%	過去の実績から、同水準である年間15回を目指す。
社会教育課	家庭教育推進事業	地域子育てセミナー、子育て理解講座、地域子育て井戸端会議を実施	家庭の教育力の向上や保護者同士の交流などのため、地域子育てセミナーや子育て理解講座、地域子育て井戸端会議を実施する。	地域子育てセミナー開催回数	回	9	0%	全小学校（9校）での年1回の開催を目指す。
				子育て理解講座開催回数	回	3	0%	全中学校（3校）での年1回の開催を目指す。
				地域子育て井戸端会議開催回数	回	8	0%	全幼稚園（8園）での年1回の開催を目指す。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標	指標設定の考え方			
					単位	目標値	達成率	
社会教育課	生涯学習推進・支援事業	生涯学習社会の実現を目指すため、子どもの居場所づくり事業、人材バンクの派遣登録、ヒューマンカレッジの実施など、学習環境の総合的な整備、充実及び心豊かな社会をつくる自発的な学習活動を推進	市民の生涯学習の機会提供のための公開講座「京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」や地域が一体となって子どもを育てる「子どもの居場所づくり事業」、「人材バンクの派遣登録事業」などを実施する。	ヒューマンカレッジ開催回数	回	5	0%	時事的な内容を含めた講演を、必要回数を実施する。
				子どもの居場所づくり開設自治会数	箇所	15	0%	前年度実績（15件）に照らし、同水準である15箇所の開設を目指す。
社会教育課	中央公民館の講座等開設事業	市民ニーズに即した講座や教室の開設及びサークル活動の活性化の担い手となる人材育成のための講座を開設	中央市民大学や外国語教育など各種講座を開催し、生涯学習の機会を設けるとともに市民や団体の活動を支援する。	講座開催回数	回	134	0%	全ての講座・教室の延べ開催数
社会教育課	社会教育関係団体等支援事業	地域活動の活性化を図る上で重要な役割を果たしている社会教育関係団体について、団体の自主性を尊重しつつ、主体的な活動ができるよう育成と支援を実施	地域活動の活性化を図る上で重要な役割を果たしている社会教育関係団体について、補助金を交付する。	補助金交付団体数	団体	8	0%	年間8団体の補助を目指す。(R1からR2の交付団体数減は機構改革に伴うもの)
社会教育課	図書館管理運営事業	中央図書館、分室及び移動図書館の運営を行い、図書館資料を収集、整理、保存して市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーションなどに資する事業を実施	図書館資料の貸出し及び参考業務や他の図書館との連絡、相互協力の推進を図る。おはなし会、各種教養講座等を開催する。	図書購入冊数	冊	12,000	0%	購入費予算18,000千円 平均購入単価1,500円として12000冊購入予定
				移動図書館（かんなび号）の運営	箇所	30	0%	図書館までの距離があり、子どもや高齢者で来館しづらい区・自治会21箇所及び洛南寮、留守家庭児童会8箇所を巡回予定
				講座の開催回数	回	86	0%	各種教養講座（11回）、映画会（24回）、おはなし会（48回）、夏休み子どもフェスティバル（3日）の開催予定
社会教育課	分館公民館維持管理事業	分館公民館の新築、改築、増築、改造、敷地の造成工事及び外構工事を行う場合、市の負担基準に基づき負担金を交付。市民にとって安全・快適な環境づくり及び地域活動拠点を充実	分館公民館の維持管理費を負担する。	負担金の支給件数	件	9	0%	過去5年の平均より算出

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標				指標設定の考え方
					単位	目標値	達成率	
学校教育課	中学校運営事業	小・中学校教育の充実を図るため、適正な人員配置、教材整備など、小・中学校の管理運営を行うもの	中学校教育の充実を図るため、適正な人員配置、教材整備など、中学校の管理運営を行う。	中学校・学級運営支援員、特別支援員の配置校数	校	3	0%	前年度実績と同水準の全校配置を目指す。
学校教育課	中学校健康管理事業	児童生徒の健康を保持するため、内科、歯科、眼科、耳鼻科、心臓健診などの健診を実施	生徒の健康を保持するため健康診断を実施する。(内科・歯科・眼科・耳鼻科)	中学校・健康診断受診率	%	100	0%	法律に照らし実施される健康診断であるため全生徒の受診を目標とする。
学校教育課	中学校就学支援事業	経済的理由により就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に就学援助事業（学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費などの支給）を実施	就学困難な生徒に、就学援助の認定を行えるよう進めるとともに、対象の生徒に対し、通級指導教室による個別または少人数の指導を行う。	適正な就学援助費対象者への支給率	%	100	0%	申請に対する支給率100%を目指す。